

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第58期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社南陽

【英訳名】 NANYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武内 英一郎

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎 学

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎 学

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)
株式会社南陽東京支店
(東京都中央区日本橋堀留町1丁目10番16号
第8センタープラザ8階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	39,221,063	31,031,027	21,897,332	28,527,310	28,667,650
経常利益 (千円)	1,253,043	295,150	101,059	731,783	737,520
当期純利益 (千円)	750,830	124,795	114,832	423,368	314,313
包括利益 (千円)				434,175	312,478
純資産額 (千円)	9,868,453	9,571,869	9,529,445	9,899,911	10,130,157
総資産額 (千円)	32,809,645	27,388,809	25,173,298	26,353,259	25,795,051
1株当たり純資産額 (円)	1,541.10	1,497.98	1,496.40	1,554.59	1,590.76
1株当たり 当期純利益金額 (円)	117.84	19.59	18.03	66.48	49.36
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.9	34.8	37.9	37.6	39.3
自己資本利益率 (%)	7.8	1.3	1.2	4.4	3.1
株価収益率 (倍)	6.1	22.2	21.2	7.2	8.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,493,309	1,147,465	583,250	2,449,924	2,153,922
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,971,566	1,156,136	426,720	1,024,240	611,929
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,441,091	894,522	916,303	1,076,158	1,047,899
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,377,023	1,473,655	1,567,292	1,916,827	2,465,424
従業員数 (名)	345	323	302	308	314

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	36,401,031	28,253,303	18,067,830	24,192,583	21,688,211
経常利益 (千円)	1,073,793	511,464	206,238	595,483	554,146
当期純利益 (千円)	580,431	196,982	172,345	291,534	223,009
資本金 (千円)	1,181,875	1,181,875	1,181,875	1,181,875	1,181,875
発行済株式総数 (株)	6,615,070	6,615,070	6,615,070	6,615,070	6,615,070
純資産額 (千円)	9,192,150	9,048,601	9,079,127	9,323,065	9,469,020
総資産額 (千円)	28,182,532	22,900,402	21,136,261	22,570,822	21,368,239
1株当たり純資産額 (円)	1,442.62	1,420.12	1,425.69	1,464.01	1,486.94
1株当たり配当額 (うち 1株当たり 中間配当額) (円)	25.00 ()	20.00 ()	10.00 ()	15.00 ()	18.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	91.09	30.91	27.06	45.78	35.02
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.6	39.5	43.0	41.3	44.3
自己資本利益率 (%)	6.4	2.2	1.9	3.2	2.4
株価収益率 (倍)	7.8	14.1	14.1	10.5	12.5
配当性向 (%)	27.4	64.7	37.0	32.8	51.4
従業員数 (名)	178	156	149	147	142

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成24年 3月期の 1株当たり配当額18円には、新本社落成記念配当の 3円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概況
昭和28年 8月	西日本ベアリング株式会社(資本金3,000千円)を福岡市薬院大通 2 丁目54番地に設立
昭和29年 3月	商号を南陽機材株式会社に変更
昭和34年 9月	東京都港区に東京支店を設置(昭和35年に東京都中央区に移転)
昭和36年 4月	福岡県戸畑市に北九州営業所(平成 2 年に支店昇格)を設置(平成 2 年に北九州市八幡西区に移転)
昭和48年10月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所(昭和57年に支店昇格)を設置
昭和49年 8月	福岡県宮若市に(株)共立砕石所を設立(現・連結子会社)
昭和51年 5月	長崎県諫早市に長崎営業所(平成 2 年に支店昇格)を設置
昭和54年 9月	大分県大分市に大分営業所(昭和57年に支店昇格)を設置
昭和54年12月	本社を福岡市博多区博多駅南 5 丁目25番 7 号に移転
平成元年 9月	福岡市博多区の福岡建設機械株式会社(現・株式会社南陽レンテック)を買収(現・連結子会社)
平成 2 年10月	長野県松本市に信州営業所(平成13年に支店昇格)を設置
平成 4 年 1月	商号を株式会社南陽に変更
平成 6 年 4月	熊本市東区に南九州営業所(平成13年に支店昇格)を設置
平成 6 年11月	福岡証券取引所に株式上場
平成 7 年 4月	埼玉県熊谷市に熊谷営業所(平成13年に支店昇格：北関東支店)を設置
平成 9 年 5月	熊本市南区に株式会社南陽ディーゼルトウゲ(現・株式会社南陽重車輛)を設立(現・連結子会社)
平成11年 7月	東京都新宿区(平成22年に東京都中央区に移転)に株式会社南陽トレーディングを設立
平成13年 3月	福岡県宮若市のキョーエイレンタリース株式会社を子会社化(現・連結子会社)
平成15年 9月	中国上海市に南央国際貿易(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
平成22年 3月	株式会社南陽トレーディングを解散
平成22年 4月	東京都中央区に株式会社南陽クリエイトを設立(現・連結子会社)
平成23年10月	本社を福岡市博多区博多駅前 3 丁目19番 8 号に移転

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社9社、関連会社1社で構成され、主に商品(建設機械及び産業機器)の販売、建設機械のリース・レンタルを中心として事業活動を展開しております。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(建設機械事業)

当社が、建設機械及び産業用車輛等の販売、建設機械のリース・レンタルを行うほか、(株)南陽レンテック及びキョーエイレンタリース(株)に建設機械を販売し、各社は国内で建設機械のレンタルを行っております。また、(株)南陽重車輛は当社と中古の産業用車輛の仕入・販売を行っており、(株)南陽クリエイトは当社と中古の建設機械の仕入・販売を行っております。

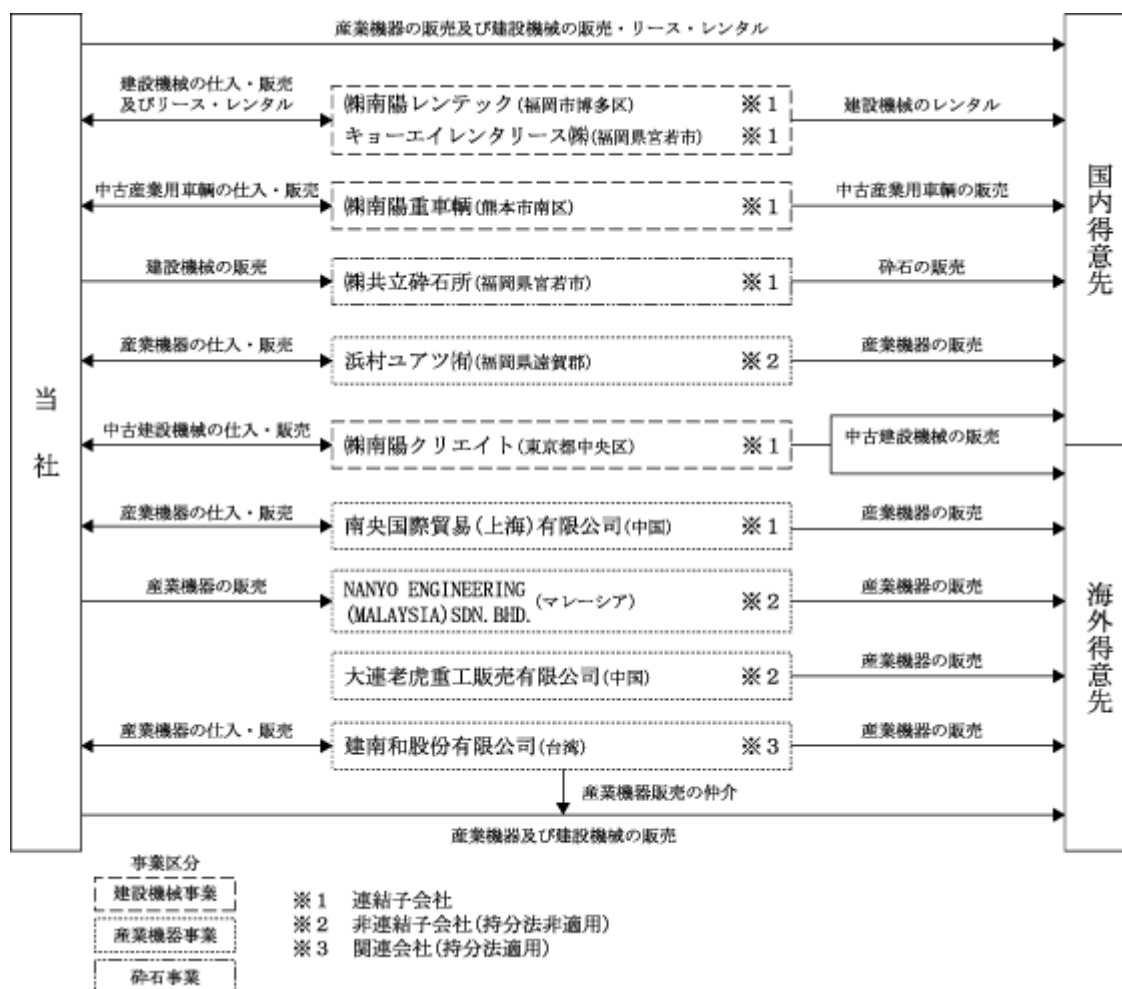
(産業機器事業)

当社が、産業機器の販売を行うほか、浜村ユアツ(有)は産業機器の製造・販売を行っております。また、南央国際貿易(上海)有限公司、NANYO ENGINEERING(MALAYSIA)SDN.BHD.、大連老虎重工販売有限公司及び建南和股? 有限公司は国外において産業機器の仕入・販売及び販売の仲介を行っております。

(砕石事業)

(株)共立砕石所が、当社より主に建設機械を購入し、砕石の製造・販売を行っております。

当社を中心とする事業系統図は次のとおりであります。



(注) 当連結会計年度より、南央国際貿易(上海)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)南陽レンテック	福岡市博多区	50,000	建設機械事業	100.0	当社よりレンタル用建設機械を購入しております。 なお、当社所有の土地、建物及び構築物を賃借し、当社に対し土地を賃貸しております。 また、当社より資金の援助を受けております。 役員の兼任等...有
キョーエイレンタルリース(株)	福岡県宮若市	40,000	建設機械事業	100.0	当社よりレンタル用建設機械を購入しております。 なお、当社所有の土地及び建物を賃借しております。 また、当社より資金の援助を受けております。 役員の兼任等...有
(株)南陽重車輛	熊本市南区	30,000	建設機械事業	100.0	当社と中古産業用車輛の売買を行っております。 なお、当社に対し建物を賃貸しております。 また、当社より資金の援助を受けております。 役員の兼任等...有
(株)南陽クリエイト	東京都中央区	50,000	建設機械事業	100.0	当社と中古建設機械の売買を行っております。 なお、当社より資金の援助を受けております。 役員の兼任等...有
南央国際貿易(上海)有限公司	中国上海市	1,000 千米ドル	産業機器事業	100.0	当社と産業機器の売買を行っております。 役員の兼任等...有
(株)共立砕石所	福岡県宮若市	20,000	砕石事業	100.0	当社より建設機械を購入しております。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社)					
建南和股? 有限公司	台湾台北市	34,280 千台湾ドル	産業機器事業	31.5	当社と産業機器の売買を行うとともに当社の販売の仲介を行っております。 役員の兼任等...有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社に該当する会社はありません。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 (株)南陽クリエイトについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	3,082,182千円
経常利益	144,140千円
当期純利益	159,545千円
純資産額	108,649千円
総資産額	696,474千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設機械事業	176
産業機器事業	94
砕石事業	21
全社(共通)	23
合計	314

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、契約社員等を含んでおります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
142	42.3	13.1	5,290

セグメントの名称	従業員数(名)
建設機械事業	56
産業機器事業	75
全社(共通)	11
合計	142

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、契約社員等を含んでおります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興の動きが徐々にみられるものの、原発事故を発端とした電力不足に加え、円高の定着、更には欧州の財政不安やタイの洪水の影響等により、非常に不安定な状況の中で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、売上高は28,667百万円（前期比0.5%増）、営業利益は715百万円（前期比4.8%減）、経常利益は737百万円（前期比0.8%増）、当期純利益は314百万円（前期比25.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設機械事業

建設機械事業におきましては、東日本地区を中心に震災復興需要が徐々に出始めたものの、九州地区においては先行きが不透明なことから設備投資抑制の動きが続いております。このような状況の中、当社グループにおきましては、既存顧客への提案強化に努めるとともに、高付加価値商品の販売強化にも努めてまいりました。しかしながら、与信基準の厳格化等により割賦販売が縮小したことにより、売上高は11,914百万円（前期比4.6%減）となりました。また、取引先の信用悪化に伴い貸倒引当金を積み増した結果、セグメント利益は282百万円（前期比19.6%減）となりました。

産業機器事業

産業機器事業におきましては、大手電子部品・半導体メーカーの震災による影響は一部を除き限定的なものにとどまり、期の前半は中国をはじめとする新興諸国の需要に支えられ堅調に推移したものの、期の後半は世界経済の不透明感の高まり等を背景に、最終製品需要の低迷から在庫水準が高止まり、生産活動は減速傾向となりました。このような状況の中、当社グループにおきましては、拡大が続くスマートフォンに関わる案件獲得に努めるとともに、継続して生産部品・消耗部品の販売強化に努めてまいりました。この結果に加えて、連結子会社の増加もあり、売上高は16,385百万円（前期比5.1%増）、セグメント利益は823百万円（前期比12.3%増）となりました。

砕石事業

砕石事業におきましては、公共工事は低迷を続けるとともに、民間工事についても本格的な回復の兆しがみられない中、業界を取り巻く環境は厳しい状況の中で推移いたしました。このような状況の中、当社グループにおきましては、補修工事や護岸工事を始めとした中小規模の公共工事の受注獲得に努めるとともに、民間への提案強化にも努めてまいりました。しかしながら、公共工事減少の影響を受けたことに加え、新たに開発中の原石山開発費の償却負担が重く、売上高は367百万円（前期比18.1%減）、セグメント損失は10百万円（前期はセグメント利益17百万円）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新規連結に伴う増加額54百万円を含め前連結会計年度に比べ548百万円増加（28.6%増）し、2,465百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は2,153百万円（前連結会計年度は2,449百万円の増加）となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、売上債権の減少による資金の増加が多かったものの、仕入債務の減少による資金の減少が多かったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は611百万円（前連結会計年度は1,024百万円の減少）となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、有形固定資産の取得による支出が減少したことに加え、有形固定資産の売却による収入が増加したこと、また関係会社出資金の払込による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は1,047百万円（前連結会計年度は1,076百万円の減少）となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、ファイナンス・リース債務の返済による支出が減少したことによるものであります。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
砕石事業	221,305	3.0
合計	221,305	3.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記金額は、製造原価によっております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
建設機械事業	7,696,565	2.8
産業機器事業	14,239,676	0.2
合計	21,936,241	0.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記金額には、他勘定受入高が含まれております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
建設機械事業	11,914,488	4.6
産業機器事業	16,385,361	5.1
砕石事業	367,800	18.1
合計	28,667,650	0.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期のわが国経済は、震災からの復興需要が顕在化すること等から国内需要を中心に景気回復を維持することが期待されるものの、欧州の財政不安再燃や原油高の影響、これらを背景とした海外景気の下振れ等の可能性により、経営環境は依然として不透明な状況で推移することが予想されます。このような状況の中、当社グループは以下の施策を実施してまいります。

建設機械事業

建設機械事業におきましては、震災による復興需要が見込まれるものの、当該需要は東日本地区に限定され、当社の地盤である九州地区においては、公共工事予算の削減が予想されることから、厳しい状況が続くことが予想されます。このような状況に対応するため、当社グループは、顧客ニーズへの対応が可能な中古建設機械の仕入の強化に加え、設備投資抑制の動きが続く中で需要増加が見込まれるレンタル事業の拠点強化を行ってまいります。また、継続して高付加価値商品の開拓と拡販を行い利益率の向上に努める傍ら、今後とも企業淘汰が進むことが予想されることから、債権管理の強化にも努めてまいります。

産業機器事業

産業機器事業におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要が世界的に拡大することが予想され、生産、設備投資ともに拡大することが期待されます。しかしながら、国内工場におきましては、円高の定着により、生産縮小、海外シフトが進むことが予想されます。このような状況に対応するため、当社グループは、海外に進出している日系企業との取引強化や、海外の現地優良企業の開拓等により、海外事業の拡大をはかってまいります。また、継続して省エネルギーを中心とした新たな開発案件への提案強化に努めるとともに、海外製品を活用しながら生産部品や消耗部品の販売強化にも努めてまいります。

砕石事業

砕石事業におきましては、公共工事は東日本地区に重点配分されることから、九州地区におきましては引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。このような状況に対応するため、当社グループは、公共工事の発注動向を見極めながら、継続して補修・護岸工事の受注獲得に努めるとともに、民間への営業強化に努め、中小規模の工事受注に向けての取り組みを強化してまいります。また、新たな原石山の開発につきましては、将来の事業基盤の確立に向けて計画的に開発を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢

シリコンサイクル

当社グループの主力事業の一つである産業機器事業については、シリコンサイクルの影響を受けるため、業績の変動幅が大きくなります。このため、サイクルの谷間においては、主力事業の低迷により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

公共投資

国家財政再建の一環として公共投資は減少傾向にあります。このことは、建設業界の再編を促すきっかけになるとともに、国内建設機械需要そのものを減少させる結果につながります。このため、このまま公共投資の減少が続いた場合には、建設機械事業における国内販売・レンタル及び碎石事業がますます縮小する可能性があります。

(2) 海外事業

当社グループにおける海外売上高の比率は6.2%となっております。しかしながら、海外事業は予期しない法律、規制の変更が行われる可能性があり、また国民性の違いにより、人材の採用、育成に困難をきたす可能性があります。このため、事業展開がスムーズに進まない場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海外事業は為替相場の動向に左右されます。グループ全体で見ると円安が好影響を与えると考えられますが、急激な円高は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利

当社グループは、金融機関からの約40億円の借入金により事業資金を調達しております。借入金の多くは短期の変動金利で調達しており、金利変動リスクにさらされているため、急激な金利上昇は、支払利息の増加を意味することとなり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の破綻

当社グループは、割賦販売等による長期の売上債権を有しておりますが、これら総資産の約2分の1を占める売上債権について信用リスクがあります。現在、過去の実績に加え個別に回収可能性を見積り、貸倒引当金を計上するとともに、債権保全に関しましては細心の注意を払っておりますが、経済情勢の悪化等により想定外の取引先の破綻が続きますと業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 財政状態

資産は、前連結会計年度に比べ558百万円減少（2.1%減）し、25,795百万円となりました。増減の主な内容は、現金及び預金が548百万円、建物及び構築物が432百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が302百万円、商品及び製品が349百万円、貸与資産が670百万円、土地が144百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ788百万円減少（4.8%減）し、15,664百万円となりました。増減の主な内容は、未払法人税等が129百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が378百万円、リース債務が498百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ230百万円増加（2.3%増）し、10,130百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が250百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は39.3%と前連結会計年度に比べ1.7ポイント上昇いたしました。

2 経営成績

売上高は、前連結会計年度に比べ140百万円増加（0.5%増）し、28,667百万円となりました。これは主に、建設機械事業において、与信基準の厳格化により割賦販売が縮小した結果、建設機械事業の売上高が574百万円減少しましたが、産業機器事業において、震災による影響が限定的なものだったことに加え、連結子会社が増加した結果、産業機器事業の売上高が795百万円増加したことによるものであります。

営業利益は、前連結会計年度に比べ36百万円減少（4.8%減）し、715百万円となりました。これは主に、割賦販売縮小により、割賦販売未実現利益の戻入額が繰入額を上回ったこと等に伴い、売上総利益が110百万円増加しましたが、取引先の信用悪化に伴い貸倒引当金を積み増したこと等により、販売費及び一般管理費が146百万円増加したことによるものであります。

経常利益は、主に、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）に基づき当連結会計年度の貸倒引当金戻入額等を営業外収益に計上したことにより、前連結会計年度に比べ5百万円増加（0.8%増）し、737百万円となりました。

特別損益は、当連結会計年度において特別利益として103百万円計上、特別損失として83百万円計上しておりますが、その主な内容は、旧本社土地及び建物の売却に伴う固定資産売却益103百万円及び固定資産売却損65百万円であります。

当期純利益は、上記に加え、法人税率引き下げに関連する法律が公布されたことに伴い、繰延税金資産の取り崩しを行った結果、前連結会計年度に比べ109百万円減少（25.8%減）し、314百万円となりました。

3 キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが2,153百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが611百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが1,047百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ494百万円増加し、新規連結に伴う増加額54百万円を加えた期末残高は、2,465百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における主要な収入項目は、減価償却費1,339百万円、税金等調整前当期純利益756百万円、売上債権の減少額556百万円であります。一方、主要な支出項目は、仕入債務の減少額400百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における主要な支出項目は、有形固定資産の取得による支出1,235百万円であります。その一方、主要な収入項目は、有形固定資産（主として貸与資産）の売却による収入705百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における主要な収入項目は、短期借入金の純増加額447百万円、長期借入れによる収入300百万円であります。その一方、主要な支出項目は、長期借入金返済による支出930百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出769百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は1,514百万円であり、その主なものは新本社ビル建設に伴う設備投資、建設機械事業における貸与資産の補充、更新等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			貸与資産	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び 備品		合計
本社 (福岡市博多区)	建設機械事業 産業機器事業 全社(共通)	事務所ビル 他		542,204	5,570	534,307 (767.23)	18,349	1,100,432	44
北九州支店他 (北九州市八幡西区)	建設機械事業	事務所ビル 他	276,534	29,454	1,793	39,073 (416.73)	668	347,523	42

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の他に連結会社以外からの主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社他 (福岡市博多区)	建設機械事業 産業機器事業 全社(共通)	コンピュータ及び周辺機器	60ヶ月	4,097	144
	建設機械事業	レンタル用建設機械他	60~72ヶ月	27,631	591

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				貸与資産	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び 備品		合計
㈱南陽 レンテック	本社他 (福岡市博多区)	建設機械事業	レンタル用 建設機械他	4,171,039	108,382	43,364	516,885 (17,750.29) [24,286.66]	12,432	4,852,105	95
キョーエイ レンタルリース ㈱	本社他 (福岡県宮若市)	建設機械事業	レンタル用 建設機械他	199,372	7,461	3,295	5,056 (4,335.00) [1,466.00]	190	215,375	10

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のうち〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,268,000
計	19,268,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,615,070	6,615,070	福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	6,615,070	6,615,070		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年5月20日	601,370	6,615,070		1,181,875		1,015,305

(注) 額面普通株式を1株につき1.1株に分割(無償交付)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	7	49			384	451	
所有株式数(単元)		11,689	76	11,934			42,422	66,121	2,970
所有株式数の割合(%)		17.68	0.11	18.05			64.16	100.00	

(注) 自己株式246,941株は「個人その他」に2,469単元、「単元未満株式の状況」に41株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
九州理研株式会社	福岡市中央区平和5丁目13-4	388	5.86
武内徳夫	福岡市中央区	331	5.01
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	315	4.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	314	4.75
武内禮次	福岡市中央区	198	2.99
株式会社福岡企画	福岡市中央区平和5丁目13-4	193	2.92
長谷川輝久	福岡県春日市	191	2.90
白江やす	川崎市麻生区	184	2.79
山崎梨影	川崎市麻生区	184	2.79
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	177	2.68
計		2,481	37.51

(注) 当社は、自己株式246千株(3.73%)を保有しておりますが、上記には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 246,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,365,200	63,652	
単元未満株式	普通株式 2,970		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,615,070		
総株主の議決権		63,652	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社南陽	福岡市博多区博多駅 前3丁目19 8	246,900		246,900	3.73
計		246,900		246,900	3.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	22,700
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	246,941		246,941	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は経営の合理化、効率化を推進し、収益力の向上、財務体質の強化をはかりながら安定配当を維持することを基本として考えており、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、平成23年10月11日をもちまして本社を新社屋へ移転したことを記念して、1株当たり3円の記念配当を実施させていただき、普通配当15円と合わせて18円の配当といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は51.4%となりました。

内部留保金につきましては、今後の事業活動並びに経営体質の一層の強化に充当していく考えであります。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月26日 定時株主総会決議	114,626	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	989	800	522	570	530
最低(円)	699	417	305	350	399

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	446	440	468	420	419	468
最低(円)	422	405	412	407	405	410

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所株式数 (株)
代表取締役 社長		武内 英一郎	昭和33年12月28日生	昭和61年12月 当社入社 平成2年6月 当社取締役社長室長 平成2年10月 株式会社福岡企画代表取締役社長 (現任) 平成3年10月 当社取締役総務部長 平成7年4月 当社取締役経理部長 平成7年7月 九州理研株式会社代表取締役(現任) 平成9年6月 当社専務取締役経理部長 平成9年7月 当社専務取締役業務部管掌兼総合 経営企画室長兼内部監査室長 平成11年6月 当社専務取締役産機営業本部長 平成13年3月 当社専務取締役管理本部長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任)	注4	28,923
専務取締役	営業統括兼 海外事業担 当	砂原 統	昭和21年11月23日生	昭和47年3月 当社入社 平成13年4月 当社執行役員産機営業本部長兼西 日本営業部長 平成13年6月 当社取締役産機営業本部長兼西日 本営業部長 平成15年9月 南央国際貿易(上海)有限公司董事 長(現任) 平成18年4月 当社取締役産機営業本部長 平成21年12月 大連老虎重工販売有限公司董事長 (現任) 平成23年4月 当社取締役営業統括兼海外事業担 当 平成23年6月 当社専務取締役営業統括兼海外事 業担当(現任)	注4	6,910
取締役	建機営業本 部長	伊東 和邦	昭和24年11月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成3年10月 当社建機営業本部福岡支店長兼北 九州支店長 平成5年6月 当社取締役建機営業本部副本部長 兼福岡支店長 平成8年7月 当社取締役レンタル事業部長兼建 機営業本部副本部長 平成17年2月 株式会社南陽レンテック代表取締 役社長 平成21年4月 当社取締役建機営業本部長(現任)	注4	17,400
取締役	産機営業本 部長	吉次 信博	昭和25年9月27日生	昭和48年2月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員産機営業本部南九州 支店長 平成20年4月 当社執行役員産機営業本部副本部 長 平成20年6月 当社取締役産機営業本部副本部長 平成20年11月 当社取締役産機営業本部副本部長 兼東京支店長 平成23年4月 当社取締役産機営業本部長(現任)	注4	7,010
取締役	建機営業本 部副本部長	森川 直樹	昭和26年1月20日生	昭和49年3月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員レンタル事業部副事 業部長 平成21年4月 当社執行役員建機営業本部レン タル営業部長 平成21年6月 当社取締役建機営業本部副本部長 兼レンタル営業部長 平成23年4月 当社取締役建機営業本部副本部長 (現任) 平成24年6月 株式会社南陽レンテック代表取締 役社長(現任)	注4	8,610

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	産機営業本部副本部長兼東京支店長	眞野 耕二	昭和34年1月18日生	昭和56年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年3月 平成24年4月	当社入社 当社執行役員産機営業本部信州支店長 当社執行役員産機営業本部副本部長兼東京支店長兼信州支店長 当社取締役産機営業本部副本部長兼東京支店長兼信州支店長 株式会社南陽クリエイト代表取締役社長(現任) 当社取締役産機営業本部副本部長兼東京支店長(現任)	注4	3,900
取締役	管理本部長兼経営企画室長	篠崎 学	昭和43年7月21日生	平成13年6月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社管理本部人事総務グループ次長兼管理本部経営企画室長 当社経営企画室長兼管理本部人事総務グループ部長 当社取締役管理本部長兼経営企画室長(現任)	注4	800
常勤監査役		西村 和男	昭和23年4月28日生	昭和46年3月 平成13年4月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社管理本部経理グループ部長 当社取締役管理本部長兼経理グループ部長 当社常勤監査役(現任)	注5	10,100
監査役		篠原 隆	昭和10年1月21日生	昭和28年4月 平成元年7月 平成5年7月 平成6年9月 平成6年9月 平成18年6月	熊本国税局入局 筑紫税務署長 博多税務署長 税理士登録 篠原隆税理士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	注5	
監査役		和智 公一	昭和24年12月14日生	平成2年4月 平成2年4月 平成18年6月	弁護士登録 和智法律事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	注5	
計							83,653

- (注) 1 監査役篠原 隆、和智公一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために、執行役員制度を導入しておりますが、現在、執行役員はおりません。
- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
藤江 満生	昭和11年5月1日生	昭和37年6月 昭和52年5月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 当社取締役本社業務部長 当社監査役 当社監査役退任	22,780
灘谷 和徳	昭和25年7月29日生	昭和49年4月 昭和49年4月 平成13年1月 平成13年12月 平成16年12月	監査法人中央会計事務所(のちみずず監査法人)入所 黒川公認会計士事務所(現 株式会社黒川合同会計事務所)入所 株式会社黒川合同会計事務所執行役員 同社取締役 同社代表取締役(現任)	

- 4 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 5 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

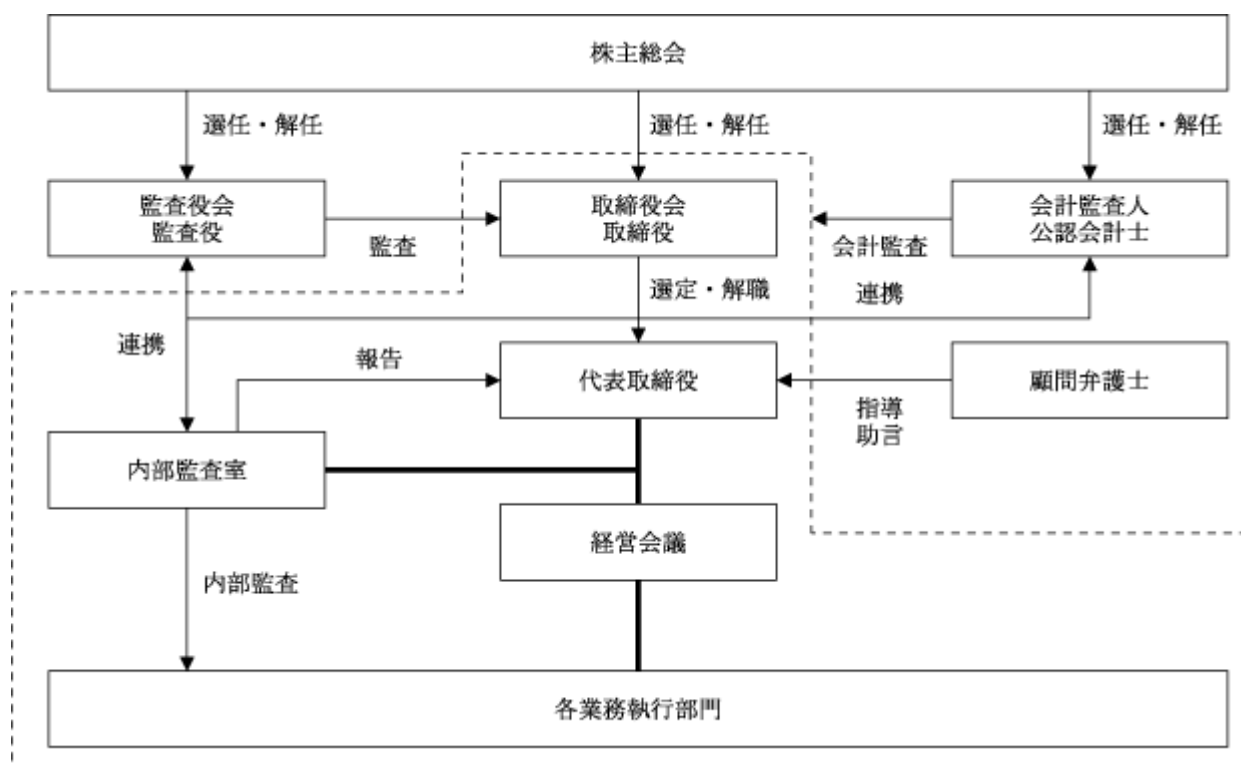
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、上場企業としての社会的使命と責任を果たし、持続的発展を達成するため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立っており、具体的には取締役会の活性化、監査体制の強化、ディスクロージャーの充実等に努めております。

企業統治の体制

当社は監査役設置会社であり、取締役会につきましては、迅速かつ的確な経営判断を行うために少数の取締役で構成し、毎月1回以上開催いたしております。取締役会には、社外監査役も出席し、豊富な経験とその専門的な立場から適法性の監査に留まらず、経営全般における客観的・中立的な立場から発言を行っておりますが、2名の社外監査役につきましては、専門的な知識を有し、当社との取引関係はないことから、株主の負託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持していると判断し独立役員に指定しております。その概要は下記のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

当社の監査役監査の組織は、社外監査役2名を含む3名の監査役が取締役会を始めとした重要な会議に出席しており、取締役の職務遂行を監視する体制となっております。また、社長直轄の組織として内部監査室を2名体制にて設置しており、当社のみならずグループ各社の監査を積極的に実施しコンプライアンス体制の整備強化に努めております。

なお、社外監査役うち1名は税理士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。監査役は内部監査室及び会計監査人と連携をとることにより、監査機能を充実させております。

その他顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時指導や助言を受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社には社外取締役はおりませんが、社外監査役は2名であります。

各社外監査役は、当社との取引関係はないことから、意思決定に対して影響を与える特別な利害関係はないものと判断しております。このため、株主の負託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持していると判断しております。

社外監査役の職務を専属して補助する使用人は設置しておりませんが、内部監査室は監査役の補助として、監査役の要望した事項の内部監査を必要に応じて実施し、その結果を監査役に報告いたしております。また、監査役会の事務局は人事総務グループが担当しております。

社外監査役選任にあたってはその専門性及び豊富な経験により、適正かつ合理的な監査を行うことが期待できると考え、選任しております。また、社外監査役の提出会社からの独立性に関する基準又は方針として明文化したものは定めておりませんが、当社との取引関係がないこと等を独立性の判断基準としております。

なお、当社は、社外監査役による独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行うなど客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、株主からの負託を受けた経営監視機能についても整っているため、現状の体制を採用しております。

また、当社は、社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、法令が定める額を賠償責任の限度額として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、久留和夫、荒牧秀樹であり有限責任監査法人トーマツに所属しております。なお、当社に係る継続監査年数については、全員7年以内のため記載を省略しております。また、当社の会計監査業務の補助者は、公認会計士3名、その他7名であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	56,338	47,725			8,613	8
監査役 (社外監査役を除く。)	7,733	7,440			293	2
社外役員	3,912	3,600			312	2

(注) 「退職慰労金」欄には、役員退職慰労引当金繰入額を含めております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要な使用人兼務役員の使用人分給与はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定にあたっては、株主総会決議（平成5年6月22日改定）による取締役報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く）年額200百万円、監査役報酬限度額年額30百万円に基づき、経済情勢及び業績等を勘案し決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄
貸借対照表計上額の合計額 615,198千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)不二越	165,004	77,881	主要取引先として連携強化
(株)西日本シティ銀行	294,940	70,490	主要取引金融機関として連携強化
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	108	69,012	主要取引先として連携強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	153,216	53,012	主要取引金融機関として連携強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,890	46,263	主要取引金融機関として連携強化
(株)ディスコ	7,500	42,600	主要取引先として連携強化
小野建(株)	35,400	27,682	地場企業として連携強化
ヤマエ久野(株)	21,700	20,398	地場企業として連携強化
リックス(株)	32,640	20,269	地場企業として連携強化
協立エアテック(株)	70,900	18,079	地場企業として連携強化
(株)小松製作所	5,500	15,537	主要取引先として連携強化
(株)リンガーハット	13,855	14,201	地場企業として連携強化
久光製薬(株)	2,949	9,893	主要取引先として連携強化
(株)安川電機	10,000	9,860	主要取引先として連携強化
(株)山口フィナンシャルグループ	10,000	7,700	主要取引金融機関として連携強化
(株)コナカ	19,130	7,345	地場関連企業として連携強化
第一生命(株)	51	6,400	主要取引先として連携強化
(株)佐賀銀行	26,987	6,314	主要取引金融機関として連携強化
日立建機(株)	3,000	6,249	主要取引先として連携強化
日本インター(株)	33,700	4,616	主要取引先として連携強化
(株)ヤマウ	36,000	3,780	地場企業として連携強化
昭和鉄工(株)	22,000	3,190	地場企業として連携強化
(株)筑邦銀行	10,000	2,830	主要取引金融機関として連携強化
オカダアイヨン(株)	10,000	2,700	主要取引先として連携強化
(株)タダノ	3,300	1,752	主要取引先として連携強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)不二越	171,335	81,384	主要取引先として連携強化
(株)西日本シティ銀行	294,940	69,015	主要取引金融機関として連携強化
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	32,400	67,554	主要取引先として連携強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	153,216	56,230	主要取引金融機関として連携強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,890	48,714	主要取引金融機関として連携強化
(株)ディスコ	7,500	34,312	主要取引先として連携強化
小野建(株)	35,400	25,134	地場企業として連携強化
リックス(株)	32,640	23,566	地場企業として連携強化
協立エアテック(株)	70,900	21,837	地場企業として連携強化
(株)筑邦銀行	100,000	21,700	主要取引金融機関として連携強化
ヤマエ久野(株)	21,700	21,548	地場企業として連携強化
(株)リンガーハット	13,855	14,783	地場企業として連携強化
(株)コナカ	19,130	14,538	地場関連企業として連携強化
(株)小松製作所	5,500	12,974	主要取引先として連携強化
久光製薬(株)	3,182	12,489	主要取引先として連携強化
(株)安川電機	10,000	7,780	主要取引先として連携強化
(株)山口フィナンシャルグループ	10,000	7,520	主要取引金融機関として連携強化
(株)佐賀銀行	26,987	6,368	主要取引金融機関として連携強化
第一生命(株)	51	5,829	主要取引先として連携強化
日立建機(株)	3,000	5,493	主要取引先として連携強化
オカダアイヨン(株)	10,000	5,230	主要取引先として連携強化
(株)ヤマウ	36,000	3,780	地場企業として連携強化
日本インター(株)	33,700	3,740	主要取引先として連携強化
昭和鉄工(株)	22,000	2,926	地場企業として連携強化
(株)タダノ	3,300	1,970	主要取引先として連携強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	66,024	73,672	1,420		45,907

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ロ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	3,000	30,000	
連結子会社				
計	30,000	3,000	30,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が、監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関する助言・指導であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、会計監査人の報酬は代表取締役が監査役会の同意を得て、決定する旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、各基準に準拠した開示を行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計に関する研修への参加により最新の会計情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,923,407	2,472,019
受取手形及び売掛金	2, 5, 8 12,971,719	2, 5, 8 12,669,627
貸貸料等未収入金	551,383	546,094
商品及び製品	1,555,801	1,206,355
貯蔵品	2,681	2,020
繰延税金資産	233,067	198,762
その他	248,429	616,200
貸倒引当金	441,344	720,911
流動資産合計	17,045,146	16,990,169
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与資産	10,815,957	10,193,752
減価償却累計額	5,399,222	5,447,960
貸与資産（純額）	5,416,735	4,745,791
建物及び構築物		
建物及び構築物	2 819,938	2 1,134,448
減価償却累計額	522,430	404,110
建物及び構築物（純額）	297,507	730,338
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	850,821	818,340
減価償却累計額	687,672	660,153
機械装置及び運搬具（純額）	163,149	158,187
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	153,624	205,369
減価償却累計額	119,352	124,349
工具、器具及び備品（純額）	34,272	81,019
土地		
土地	2 1,349,939	2 1,205,587
建設仮勘定	68,508	1,952
有形固定資産合計	7,330,111	6,922,877
無形固定資産		
無形固定資産	51,222	51,986
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	1, 2 913,730	1, 2 955,079
長期貸付金	49,299	40,947
繰延税金資産	235,718	202,925
その他	1 1,086,423	1 892,039
貸倒引当金	384,900	303,611
投資その他の資産合計	1,900,271	1,787,380
固定資産合計	9,281,605	8,762,245
繰延資産		
開発費		
開発費	26,507	42,636
繰延資産合計	26,507	42,636
資産合計	26,353,259	25,795,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8 7,094,036	8 6,715,636
短期借入金	2 2,565,000	2 3,195,277
1年内返済予定の長期借入金	2 900,000	2 160,000
リース債務	2,075,569	1,576,829
未払法人税等	116,370	245,429
繰延税金負債	-	19,175
前受リース料	5 72,102	5 26,493
賞与引当金	159,734	157,864
割賦利益繰延	1,154,360	1,042,846
仮受消費税等	326,918	273,264
その他	622,175	784,346
流動負債合計	15,086,267	14,197,163
固定負債		
長期借入金	2 525,000	2 635,000
繰延税金負債	123,828	125,505
退職給付引当金	278,347	254,771
役員退職慰労引当金	89,576	94,650
その他の引当金	6 344,699	6 352,060
その他	5,628	5,742
固定負債合計	1,367,079	1,467,730
負債合計	16,453,347	15,664,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181,875	1,181,875
資本剰余金	1,015,305	1,015,305
利益剰余金	7,870,993	8,121,610
自己株式	230,922	230,945
株主資本合計	9,837,250	10,087,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,675	133,615
為替換算調整勘定	59,014	91,302
その他の包括利益累計額合計	62,660	42,312
純資産合計	9,899,911	10,130,157
負債純資産合計	26,353,259	25,795,051

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	28,527,310	28,667,650
売上原価	24,321,498	24,568,755
差引売上総利益	4,205,811	4,098,894
割賦販売未実現利益戻入額	424,292	440,105
割賦販売未実現利益繰入額	524,919	323,610
売上総利益	4,105,184	4,215,389
販売費及び一般管理費		
運賃	158,361	131,335
販売手数料	46,722	35,551
広告宣伝費	15,384	18,697
貸倒引当金繰入額	200,623	366,990
役員報酬	91,772	95,045
給料及び手当	1,193,562	1,170,211
賞与	151,739	152,812
賞与引当金繰入額	157,734	155,864
退職給付費用	58,025	76,204
役員退職慰労引当金繰入額	10,398	10,235
福利厚生費	240,446	244,731
交際費	38,679	47,447
旅費及び交通費	122,708	137,622
通信費	63,703	59,734
消耗品費	113,367	112,991
租税公課	54,025	57,469
減価償却費	84,934	86,797
保険料	22,414	20,919
賃借料	257,231	244,477
その他	271,169	274,261
販売費及び一般管理費合計	3,353,003	3,499,400
営業利益	752,181	715,989
営業外収益		
受取利息	20,207	19,338
受取配当金	10,440	15,192
受取賃貸料	15,344	15,627
受取保険金	17,035	19,379
持分法による投資利益	25,258	25,543
貸倒引当金戻入額	-	14,771
その他	31,309	25,671
営業外収益合計	119,595	135,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	112,332	98,348
債権売却損	9,399	8,535
売上割引	8,253	6,619
その他	10,007	491
営業外費用合計	139,993	113,994
経常利益	731,783	737,520
特別利益		
固定資産売却益	2 358	2 103,246
投資有価証券売却益	500	-
関係会社株式売却益	2,000	-
貸倒引当金戻入額	23,058	-
償却債権取立益	8,983	-
その他の引当金戻入額	3 23,459	3 -
その他	4 4,209	4 -
特別利益合計	62,568	103,246
特別損失		
減損損失	716	718
固定資産売却損	5 133	5 65,733
固定資産除却損	6 13,043	6 14,253
投資有価証券売却損	269	-
投資有価証券評価損	-	3,066
関係会社株式評価損	30,000	-
関係会社出資金売却損	12,927	-
本社移転費用	5,065	-
貸倒引当金繰入額	7 350	7 -
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,566	-
特別損失合計	64,071	83,771
税金等調整前当期純利益	730,280	756,995
法人税、住民税及び事業税	256,203	350,368
法人税等調整額	50,707	92,312
法人税等合計	306,911	442,681
少数株主損益調整前当期純利益	423,368	314,313
当期純利益	423,368	314,313

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	423,368	314,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,118	18,452
為替換算調整勘定	-	280
持分法適用会社に対する持分相当額	5,311	20,568
その他の包括利益合計	10,806	1,835
包括利益	434,175	312,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	434,175	312,478

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,181,875	1,181,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,181,875	1,181,875
資本剰余金		
当期首残高	1,015,305	1,015,305
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,015,305	1,015,305
利益剰余金		
当期首残高	7,511,307	7,870,993
当期変動額		
剰余金の配当	63,682	95,522
当期純利益	423,368	314,313
連結範囲の変動	-	31,826
当期変動額合計	359,685	250,617
当期末残高	7,870,993	8,121,610
自己株式		
当期首残高	230,896	230,922
当期変動額		
自己株式の取得	26	22
当期変動額合計	26	22
当期末残高	230,922	230,945
株主資本合計		
当期首残高	9,477,591	9,837,250
当期変動額		
剰余金の配当	63,682	95,522
当期純利益	423,368	314,313
自己株式の取得	26	22
連結範囲の変動	-	31,826
当期変動額合計	359,659	250,594
当期末残高	9,837,250	10,087,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	101,067	121,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,607	11,940
当期変動額合計	20,607	11,940
当期末残高	121,675	133,615
為替換算調整勘定		
当期首残高	49,212	59,014
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	18,512
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,801	13,775
当期変動額合計	9,801	32,288
当期末残高	59,014	91,302
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51,854	62,660
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	18,512
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,806	1,835
当期変動額合計	10,806	20,348
当期末残高	62,660	42,312
純資産合計		
当期首残高	9,529,445	9,899,911
当期変動額		
剰余金の配当	63,682	95,522
当期純利益	423,368	314,313
自己株式の取得	26	22
連結範囲の変動	-	31,826
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	18,512
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,806	1,835
当期変動額合計	370,466	230,246
当期末残高	9,899,911	10,130,157

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	730,280	756,995
減価償却費	1,347,949	1,339,071
貸倒引当金の増減額（ は減少）	63,352	198,278
賞与引当金の増減額（ は減少）	47,376	6,205
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,280	23,575
受取利息及び受取配当金	30,647	34,531
支払利息	112,332	98,348
持分法による投資損益（ は益）	25,258	25,543
固定資産除売却損益（ は益）	12,818	23,259
投資有価証券売却損益（ は益）	230	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	3,066
関係会社株式評価損	30,000	-
関係会社出資金売却損益（ は益）	12,927	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,204,484	556,693
たな卸資産の増減額（ は増加）	142,793	360,496
仕入債務の増減額（ は減少）	1,505,671	400,637
その他	207,462	359,014
小計	2,828,918	2,440,181
利息及び配当金の受取額	48,941	47,654
利息の支払額	112,339	95,352
法人税等の支払額	315,595	238,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,449,924	2,153,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,393,792	1,235,505
有形固定資産の売却による収入	508,415	705,254
無形固定資産の取得による支出	15,498	2,302
投資有価証券の取得による支出	18,728	42,578
投資有価証券の売却による収入	10,670	799
関係会社株式の売却による収入	2,000	-
関係会社出資金の払込による支出	156,587	-
関係会社出資金の売却による収入	29,660	-
貸付けによる支出	60,800	44,800
貸付金の回収による収入	91,888	25,151
その他の支出	34,147	42,106
その他の収入	12,678	24,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,024,240	611,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	325,000	447,180
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,012,449	769,534
長期借入れによる収入	700,000	300,000
長期借入金の返済による支出	375,000	930,000
自己株式の取得による支出	26	22
配当金の支払額	63,682	95,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,076,158	1,047,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	14
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	349,535	494,108
現金及び現金同等物の期首残高	1,567,292	1,916,827
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	54,489
現金及び現金同等物の期末残高	1,916,827	2,465,424

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社名

株南陽レンテック

キョーエイレンタリース株

株南陽重車輛

株南陽クリエイト

南央国際貿易（上海）有限公司

株共立砕石所

当連結会計年度より、南央国際貿易（上海）有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社名

浜村ユアツ(有)

NANYO ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.

大連老虎重工販売有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社名及び関連会社名

建南和股? 有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社名及び関連会社名

浜村ユアツ(有)

NANYO ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.

大連老虎重工販売有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なっておりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、南央国際貿易（上海）有限公司及び株共立砕石所の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、3月31日であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

a 建設機械本体

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

b その他の商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

貸与資産及び建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

貸与資産	2年～9年
建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	2年～12年

リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開発費は5年間による均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社2社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

その他の引当金

a 跡地修復引当金

将来の採石権の消滅に伴って、採石跡地の原状回復に要する費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における跡地修復費用の負担額を見積り計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦販売取引の会計処理

商品の引渡し時に販売価額及び割賦受取利息の総額を売上高に計上しております。

なお、賦払期間が2年以上の割賦販売取引については、回収期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益を繰延処理しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、割賦販売取引に係る仮受消費税等のうち、割賦債権の回収期日未到来分に対応する金額は繰延処理をし、「仮受消費税等」に計上しております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	258,196千円	251,586千円
投資その他の資産のその他(出資金)	348,093千円	248,627千円

2 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	1,602,915千円	1,191,102千円
建物	75,031千円	351,422千円
土地	651,009千円	625,653千円
投資有価証券	17,067千円	17,971千円
計	2,346,024千円	2,186,150千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,575,000千円	1,594,000千円
1年内返済予定の長期借入金	700,000千円	160,000千円
長期借入金	525,000千円	635,000千円
計	2,800,000千円	2,389,000千円

3 保証債務

(1) 連結会社以外の関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
南央国際貿易(上海)有限公司	209,739千円	千円
大連老虎重工販売有限公司	126,800千円	千円

(2) 当社が商品を販売したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	135,806千円	114,489千円

(3) 取引先に対する建設機械等の買取保証をしております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	70,945千円	39,092千円

4 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	12,730千円	17,400千円

5 リース契約における前受手形が含まれており、見合額は流動負債の「前受リース料」に計上しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	72,102千円	26,493千円

6 その他の引当金の内容

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
跡地修復引当金	344,699千円	352,060千円

7 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	700,000千円
差引額	1,000,000千円	1,300,000千円

8 連結会計年度末日満期手形の処理

当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		187,697千円
割引手形		180,000千円
支払手形		246,034千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	75,467千円	17,255千円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	358千円	2,889千円
工具、器具及び備品	千円	25千円
土地	千円	100,331千円
計	358千円	103,246千円

- 3 前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

新たな採石場の開発に伴い、旧採石跡地の原状回復費用を新たに実施した測量等に基づいて見直した結果生じたその他の引当金(跡地修復引当金)の戻入額であります。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

- 4 前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

連結子会社の清算に伴う財産処分益であります。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	千円	65,294千円
機械装置及び運搬具	37千円	438千円
工具、器具及び備品	96千円	千円
計	133千円	65,733千円

- 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
貸与資産	4,322千円	1,174千円
建物及び構築物	7,547千円	12,095千円
機械装置及び運搬具	286千円	275千円
工具、器具及び備品	887千円	707千円
計	13,043千円	14,253千円

7 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ゴルフ会員権の預託保証金に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	9,943千円
組替調整額	3,066千円
税効果調整前	13,010千円
税効果額	5,441千円
その他有価証券評価差額金	18,452千円

為替換算調整勘定

当期発生額	280千円
-------	-------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	20,780千円
組替調整額	212千円
持分法適用会社に対する持分相当額	20,568千円

その他の包括利益合計	1,835千円
------------	---------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,615,070			6,615,070
合計	6,615,070			6,615,070
自己株式				
普通株式	246,821	70		246,891
合計	246,821	70		246,891

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	63,682	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	95,522	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,615,070			6,615,070
合計	6,615,070			6,615,070
自己株式				
普通株式	246,891	50		246,941
合計	246,891	50		246,941

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	95,522	15	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	114,626	利益剰余金	18	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,923,407千円	2,472,019千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	6,580千円	6,594千円
現金及び現金同等物	1,916,827千円	2,465,424千円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び負債の額	309,158千円	263,200千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建設機械事業における貸与資産であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として建設機械事業、産業機器事業における営業用車輛であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	20,488	16,245	4,242

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,345	4,200	144

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	4,097	144
1年超	144	
合計	4,242	144

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	24,689	9,504
1年超	16,469	6,964
合計	41,158	16,469

(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	4,754	4,097
減価償却費相当額	4,754	4,097

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
貸与資産	521,394	402,770	118,624

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
貸与資産	166,484	122,098	44,385

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	38,466	12,711
1年超	16,016	3,228
合計	54,482	15,940

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。

上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	25,214	9,759
1年超	16,884	7,125
合計	42,099	16,884

(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取リース料	94,025	40,511
減価償却費	71,503	29,958

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	10,912	42,728
1年超	6,656	51,288
合計	17,568	94,016

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	23,088	61,328
1年超	58,804	92,336
合計	81,892	153,664

3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している金額

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定資産(貸与資産)		50,652

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動負債		50,652

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業資金に関して長期・短期のバランスを考慮して金融機関からの借入金等により調達しております。デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに賃貸料等未収入金、取引先企業等に対する短期及び長期貸付金は顧客の信用リスクに晒されております。受取手形及び売掛金のうち一部は、割賦販売取引等回収が長期にわたるものであり、経済情勢の悪化等により回収に疑義が生じる可能性があります。当該リスクに関しては、各営業本部が与信管理規程に従い、主要取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に回収状況及び残高管理を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握することにより回収懸念の軽減をはかっております。また、海外取引のうち一部については外貨建のため為替変動リスクに晒されておりますが、金額の重要性等に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主として取引先との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価等を把握し内容に関して取締役会等に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ1年以内の支払期日であります。また、海外取引のうち一部については外貨建のため為替変動リスクに晒されておりますが、営業債権と同様に先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金・長期借入金・リース債務は主に事業資金として調達しており、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、資金調達時には、金利の変動動向の確認を行うとともに取締役会等に報告しております。

デリバティブ取引の取組・実行に関しては、リスク管理体制を構築しており、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務・借入金・リース債務は流動性リスクに晒されておりますが、各社において月次単位で資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,923,407	1,923,407	
(2) 受取手形及び売掛金並びに 賃貸料等未収入金 貸倒引当金()	13,523,103 416,593		
	13,106,510	13,077,146	29,363
(3) 投資有価証券	629,398	629,398	
(4) 長期貸付金	49,299	49,936	636
資産計	15,708,615	15,679,889	28,726
(1) 支払手形及び買掛金	7,094,036	7,094,036	
(2) 短期借入金	2,565,000	2,565,000	
(3) リース債務	2,075,569	2,096,692	21,122
(4) 未払法人税等	116,370	116,370	
(5) 長期借入金	1,425,000	1,432,713	7,713
負債計	13,275,976	13,304,812	28,836
デリバティブ取引			

() 受取手形及び売掛金並びに賃貸料等未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,472,019	2,472,019	
(2) 受取手形及び売掛金並びに 賃貸料等未収入金 貸倒引当金(1)	13,215,721 606,114		
	12,609,607	12,598,068	11,538
(3) 投資有価証券	664,555	664,555	
(4) 長期貸付金	40,947	41,203	256
資産計	15,787,129	15,775,847	11,282
(1) 支払手形及び買掛金	6,715,636	6,715,636	
(2) 短期借入金	3,195,277	3,195,277	
(3) リース債務	1,576,829	1,584,325	7,495
(4) 未払法人税等	245,429	245,429	
(5) 長期借入金	795,000	795,846	846
負債計	12,528,173	12,536,516	8,342
デリバティブ取引(2)	(20)	(20)	

(1) 受取手形及び売掛金並びに賃貸料等未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金並びに賃貸料等未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は約定されている将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに区分した契約ごとにその将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務及び(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示してしております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	284,331	290,523

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,923,407			
受取手形及び売掛金並びに賃貸料等未収入金	9,464,744	3,886,189	172,169	
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(国債・地方債等)		13,900		
(2) 債券(その他)	799			
長期貸付金	12,124	35,396	1,778	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,472,019			
受取手形及び売掛金並びに賃貸料等未収入金	9,682,263	3,423,034	110,423	
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(国債・地方債等)		13,900		
長期貸付金	6,013	34,165	769	

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	477,837	224,081	253,756
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	477,837	224,081	253,756
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	136,860	192,124	55,263
債券			
国債・地方債等	13,900	13,900	
社債			
その他	799	799	
その他			
小計	151,560	206,823	55,263
合計	629,398	430,905	198,493

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額284,331千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	501,409	227,839	273,569
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	501,409	227,839	273,569
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	149,246	211,311	62,065
債券			
国債・地方債等	13,900	13,900	
社債			
その他			
その他			
小計	163,146	225,211	62,065
合計	664,555	453,051	211,504

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額290,523千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	5,921	500	269
債券			
国債・地方債等	3,950		
社債			
その他	799		
その他			
合計	10,670	500	269

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	799		
その他			
合計	799		

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券の株式）について3,066千円減損処理を行っております。

なお、前連結会計年度において、有価証券（関係会社株式）について30,000千円減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

連結決算日におけるデリバティブ取引残高はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	1,557		20	20
	合計	1,557		20	20

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

連結決算日におけるデリバティブ取引残高はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、一部連結子会社は、確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	278,347	254,771
(2) 退職給付引当金	278,347	254,771

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	24,011	41,874
(2) 確定拠出年金の掛金支払額	34,013	34,329
(3) 退職給付費用	58,025	76,204

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	192,539千円	230,399千円
連結会社内部利益消去	85,820千円	93,520千円
退職給付引当金	112,563千円	90,138千円
賞与引当金	74,345千円	68,968千円
繰越欠損金	53,297千円	44,702千円
役員退職慰労引当金	36,411千円	33,702千円
商品	26,792千円	20,172千円
関係会社株式	28,332千円	14,173千円
未払事業税	9,649千円	15,890千円
貸与資産	17,838千円	3,476千円
その他	26,706千円	21,812千円
繰延税金資産小計	664,297千円	636,956千円
評価性引当額	91,819千円	132,652千円
繰延税金資産合計	572,478千円	504,303千円
繰延税金負債		
土地評価差額	122,036千円	106,766千円
その他有価証券評価差額金	80,268千円	74,827千円
在外子会社の売上等に係る一時差異	千円	26,443千円
在外子会社留保利益	千円	17,282千円
固定資産圧縮積立金	18,787千円	16,465千円
その他	6,428千円	5,510千円
繰延税金負債合計	227,520千円	247,295千円
繰延税金資産(負債)の純額	344,957千円	257,007千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	233,067千円	198,762千円
固定資産 - 繰延税金資産	235,718千円	202,925千円
流動負債 - 繰延税金負債	千円	19,175千円
固定負債 - 繰延税金負債	123,828千円	125,505千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	3.1%
住民税均等割	-	2.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	5.8%
評価性引当額の増加	-	9.4%
在外子会社の税率差異	-	3.6%
在外子会社の留保利益	-	1.8%
持分法による投資利益	-	1.4%
その他	-	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	58.5%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、主に前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が32,860千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が43,563千円、その他有価証券評価差額金が10,702千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務が連結貸借対照表に占める割合が低く、かつ、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の時価及び含み損益が連結貸借対照表に占める割合が低く、かつ、重要性が乏しいため記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、取扱商品別の営業本部を置き、各営業本部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外関係会社と連携して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」、「産業機器事業」及び「砕石事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は、一般土木機械・産業用車輛等の販売及びレンタル等を行っております。「産業機器事業」は、電子機器・油空圧機器等の販売を行っております。「砕石事業」は砕石等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,488,602	15,589,663	449,044	28,527,310		28,527,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,292	8,107		91,400	91,400	
計	12,571,895	15,597,770	449,044	28,618,710	91,400	28,527,310
セグメント利益	351,594	733,444	17,433	1,102,472	350,291	752,181
セグメント資産	15,800,086	7,523,687	704,067	24,027,840	2,325,418	26,353,259
その他の項目						
減価償却費	1,300,819	6,879	32,326	1,340,024	7,924	1,347,949
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	918,566	203,214	62,246	1,184,027	201,180	1,385,208

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 350,291千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,325,418千円には、セグメント間取引消去 29,033千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,354,451千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額201,180千円は、各報告セグメントに配分していない全社の設備投資額であります。全社の設備投資の主なものは本社社屋移転計画に伴う設備投資であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,914,488	16,385,361	367,800	28,667,650		28,667,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,212	8,837		58,050	58,050	
計	11,963,701	16,394,199	367,800	28,725,701	58,050	28,667,650
セグメント利益又は損失 ()	282,798	823,369	10,491	1,095,677	379,688	715,989
セグメント資産	14,165,241	8,023,207	654,208	22,842,657	2,952,393	25,795,051
その他の項目						
減価償却費	1,268,911	11,742	44,269	1,324,923	14,148	1,339,071
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,084,176	201,346	45,917	1,331,440	183,219	1,514,659

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 379,688千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,952,393千円には、セグメント間取引消去 12,537千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,964,931千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額183,219千円は、各報告セグメントに配分していない全社の設備投資額であります。全社の設備投資の主なものは新社屋ビル建設に伴う設備投資であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、記載はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	浜村ユアツ(有)	福岡県 遠賀郡 遠賀町	30,000	産業機器事業	(所有) 直接 100.0	資金の援助	資金の貸付 (注)1	38,000	短期貸付金 (注)2	130,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利等を勘案して合理的に条件を決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2. 子会社への貸倒懸念債権に対し、79,308千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において62,970千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,554.59円	1,590.76円
1株当たり当期純利益金額	66.48円	49.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	423,368	314,313
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	423,368	314,313
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,368	6,368

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,899,911	10,130,157
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,899,911	10,130,157
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,368	6,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,565,000	3,195,277	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	900,000	160,000	0.7	
1年以内に返済予定のリース債務	2,075,569	1,576,829		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	525,000	635,000	0.8	平成26年3月～ 平成28年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	6,065,569	5,567,107		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	460,000	85,000	60,000	30,000

- 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 3 リース債務については、正常営業循環基準に基づき全て流動負債に記載しております。
- 4 リース債務の平均利子率については、所有権移転外ファイナンス・リースについて利子込み法により処理しているため記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,247,181	14,927,867	21,475,129	28,667,650
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	212,298	396,129	505,577	756,995
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	123,695	217,161	160,013	314,313
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	19.42	34.10	25.13	49.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	19.42	14.68	8.97	24.23

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,195,632	1,616,589
受取手形	1, 2, 5, 7 5,522,042	1, 2, 5, 7 4,471,697
売掛金	1 7,245,930	1 6,884,297
賃貸料等未収入金	35,179	22,953
商品	1,344,313	814,775
貯蔵品	978	1,144
前渡金	12,915	135,990
前払費用	9,529	8,938
繰延税金資産	178,577	179,188
関係会社短期貸付金	3,707,377	3,987,365
その他	45,922	31,877
貸倒引当金	371,166	507,736
流動資産合計	18,927,233	17,647,082
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	992,518	521,318
減価償却累計額	540,601	244,783
貸与資産(純額)	451,917	276,534
建物	2 298,995	2 652,350
減価償却累計額	172,424	88,048
建物(純額)	126,570	564,301
構築物	69,098	74,429
減価償却累計額	62,133	47,155
構築物(純額)	6,964	27,273
車両運搬具	19,207	17,687
減価償却累計額	14,283	7,073
車両運搬具(純額)	4,923	10,613
工具、器具及び備品	42,277	91,977
減価償却累計額	35,383	33,922
工具、器具及び備品(純額)	6,894	58,054
土地	2 981,117	2 836,766
建設仮勘定	68,508	1,952
有形固定資産合計	1,646,896	1,775,497
無形固定資産		
ソフトウェア	30,142	16,611
ソフトウェア仮勘定	-	17,640
電話加入権	8,479	8,479
無形固定資産合計	38,621	42,730

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 650,862	2 698,871
関係会社株式	500,358	454,122
出資金	151,266	151,276
関係会社出資金	348,093	348,093
長期貸付金	36,775	27,839
従業員に対する長期貸付金	12,523	13,108
破産更生債権等	379,156	299,946
繰延税金資産	130,449	89,516
敷金及び保証金	36,688	35,729
その他	35,860	40,291
貸倒引当金	323,964	255,866
投資その他の資産合計	1,958,071	1,902,928
固定資産合計	3,643,589	3,721,156
資産合計	22,570,822	21,368,239
負債の部		
流動負債		
支払手形	7 3,623,414	7 3,410,179
買掛金	3,002,526	2,532,430
短期借入金	2 2,565,000	2 2,645,000
1年内返済予定の長期借入金	2 900,000	2 160,000
リース債務	151,499	76,370
未払金	57,934	75,052
未払費用	55,920	52,692
未払法人税等	31,120	201,104
未払消費税等	18,173	79,514
前受金	47,447	112,765
前受リース料	5 72,102	5 26,493
預り金	173,577	87,591
前受収益	25,032	18,122
賞与引当金	113,000	113,000
割賦利益繰延	1,194,547	1,064,545
仮受消費税等	326,918	273,264
その他	10,975	1,853
流動負債合計	12,369,190	10,929,981
固定負債		
長期借入金	2 525,000	2 635,000
退職給付引当金	278,347	254,771
役員退職慰労引当金	75,219	79,465
固定負債合計	878,567	969,237
負債合計	13,247,757	11,899,218

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181,875	1,181,875
資本剰余金		
資本準備金	1,015,305	1,015,305
資本剰余金合計	1,015,305	1,015,305
利益剰余金		
利益準備金	131,832	131,832
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	27,669	29,991
別途積立金	4,821,000	4,821,000
繰越利益剰余金	2,257,985	2,383,149
利益剰余金合計	7,238,487	7,365,974
自己株式	230,922	230,945
株主資本合計	9,204,745	9,332,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,320	136,811
評価・換算差額等合計	118,320	136,811
純資産合計	9,323,065	9,469,020
負債純資産合計	22,570,822	21,368,239

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 24,192,583	1 21,688,211
売上原価	2, 3 21,529,287	2, 3 19,276,218
差引売上総利益	2,663,296	2,411,993
割賦販売未実現利益戻入額	445,594	449,240
割賦販売未実現利益繰入額	530,311	323,610
売上総利益	2,578,579	2,537,623
販売費及び一般管理費		
運賃	59,305	32,576
販売手数料	48,525	21,847
広告宣伝費	14,463	17,644
貸倒引当金繰入額	186,060	222,471
役員報酬	49,750	58,765
給料及び手当	667,196	654,075
賞与	107,266	101,359
賞与引当金繰入額	113,000	113,000
退職給付費用	45,777	63,007
役員退職慰労引当金繰入額	8,765	9,007
福利厚生費	141,616	138,765
交際費	29,336	30,712
旅費及び交通費	90,589	88,257
通信費	35,773	33,276
消耗品費	47,004	46,646
租税公課	36,774	40,055
減価償却費	28,420	42,252
保険料	10,500	9,976
賃借料	144,055	143,749
その他	169,548	185,254
販売費及び一般管理費合計	2,033,731	2,052,702
営業利益	544,847	484,920
営業外収益		
受取利息	4 49,485	4 50,841
受取配当金	4 31,289	4 35,527
受取賃貸料	4 23,955	4 24,351
その他	16,627	14,497
営業外収益合計	121,358	125,217

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	45,909	40,413
債権売却損	9,399	8,535
売上割引	8,253	6,619
訴訟和解金	7,150	-
その他	10	423
営業外費用合計	70,722	55,991
経常利益	595,483	554,146
特別利益		
固定資産売却益	5 -	5 100,349
投資有価証券売却益	500	-
関係会社株式売却益	2,000	-
貸倒引当金戻入額	17,302	-
償却債権取立益	7,320	-
特別利益合計	27,123	100,349
特別損失		
減損損失	716	718
固定資産売却損	6 -	6 65,605
固定資産除却損	7 10	7 1,569
投資有価証券売却損	269	-
投資有価証券評価損	-	3,066
関係会社株式評価損	30,000	50,000
関係会社出資金売却損	12,927	-
関係会社清算損	8 16,431	8 -
本社移転費用	5,065	-
貸倒引当金繰入額	9 350	9 -
特別損失合計	65,770	120,959
税引前当期純利益	556,836	533,536
法人税、住民税及び事業税	158,250	264,772
法人税等調整額	107,051	45,754
法人税等合計	265,302	310,527
当期純利益	291,534	223,009

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,181,875	1,181,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,181,875	1,181,875
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,015,305	1,015,305
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,015,305	1,015,305
資本剰余金合計		
当期首残高	1,015,305	1,015,305
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,015,305	1,015,305
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	131,832	131,832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	131,832	131,832
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	28,819	27,669
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	25,949
固定資産圧縮積立金の取崩	1,149	23,627
当期変動額合計	1,149	2,321
当期末残高	27,669	29,991
別途積立金		
当期首残高	4,821,000	4,821,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,821,000	4,821,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,028,983	2,257,985
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	25,949
固定資産圧縮積立金の取崩	1,149	23,627
剰余金の配当	63,682	95,522
当期純利益	291,534	223,009
当期変動額合計	229,001	125,164
当期末残高	2,257,985	2,383,149

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	7,010,635	7,238,487
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	63,682	95,522
当期純利益	291,534	223,009
当期変動額合計	227,852	127,486
当期末残高	7,238,487	7,365,974
自己株式		
当期首残高	230,896	230,922
当期変動額		
自己株式の取得	26	22
当期変動額合計	26	22
当期末残高	230,922	230,945
株主資本合計		
当期首残高	8,976,919	9,204,745
当期変動額		
剰余金の配当	63,682	95,522
当期純利益	291,534	223,009
自己株式の取得	26	22
当期変動額合計	227,825	127,463
当期末残高	9,204,745	9,332,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	102,207	118,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,112	18,491
当期変動額合計	16,112	18,491
当期末残高	118,320	136,811
評価・換算差額等合計		
当期首残高	102,207	118,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,112	18,491
当期変動額合計	16,112	18,491
当期末残高	118,320	136,811
純資産合計		
当期首残高	9,079,127	9,323,065
当期変動額		
剰余金の配当	63,682	95,522
当期純利益	291,534	223,009
自己株式の取得	26	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,112	18,491
当期変動額合計	243,938	145,955
当期末残高	9,323,065	9,469,020

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

建設機械本体

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

その他の商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

貸与資産及び建物については定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

貸与資産 2年～9年

建物 2年～50年

構築物 8年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

(1) 割賦販売取引の会計処理

商品の引渡し時に販売価額及び割賦受取利息の総額を売上高に計上しております。

なお、賦払期間が2年以上の割賦販売取引については、回収期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益を繰延処理しております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、割賦販売取引に係る仮受消費税等のうち、割賦債権の回収期日未到来分に対応する金額は繰延処理をし、「仮受消費税等」に計上しております。

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用していません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産及び負債

区分掲記をしたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	20,179千円	8,531千円
売掛金	548,673千円	468,910千円

2 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	1,602,915千円	1,191,102千円
建物	75,031千円	351,422千円
土地	651,009千円	625,653千円
投資有価証券	17,067千円	17,971千円
計	2,346,024千円	2,186,150千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,575,000千円	1,594,000千円
1年内返済予定の長期借入金	700,000千円	160,000千円
長期借入金	525,000千円	635,000千円
計	2,800,000千円	2,389,000千円

3 保証債務

(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
南央国際貿易(上海)有限公司	209,739千円	185,347千円
大連老虎重工販売有限公司	126,800千円	千円
計	336,539千円	185,347千円

(2) 関係会社のリース会社等との営業取引に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
㈱南陽レンテック	1,519,838千円	1,175,174千円
キョーエイレンタリース㈱	14,196千円	11,297千円
㈱南陽クリエイト	12,730千円	7,700千円
計	1,546,764千円	1,194,171千円

(3) 当社が商品を販売したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	135,806千円	114,489千円

(4) 取引先に対する建設機械等の買取保証をしております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	60,330千円	39,092千円

4 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	千円	9,700千円

5 リース契約における前受手形が含まれており、見合額は流動負債の「前受リース料」に計上しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	72,102千円	26,493千円

6 コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	700,000千円
差引額	1,000,000千円	1,300,000千円

7 事業年度末日満期手形の処理

当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		161,710千円
割引手形		180,000千円
支払手形		246,034千円

(損益計算書関係)

1 売上高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般売上高	20,419,332千円	19,414,725千円
割賦売上高	3,475,089千円	2,107,063千円
商品売上高合計	23,894,422千円	21,521,788千円
リース売上高	129,872千円	千円
レンタル売上高	161,028千円	千円
その他	7,259千円	166,423千円
その他の売上高合計	298,161千円	166,423千円
売上高合計	24,192,583千円	21,688,211千円

なお、「リース売上高」、「レンタル売上高」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

2 売上原価の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品期首たな卸高	1,195,203千円	1,344,313千円
当期商品仕入高	20,978,463千円	18,450,407千円
他勘定受入高	432,958千円	159,409千円
合計	22,606,625千円	19,954,130千円
商品期末たな卸高	1,344,313千円	814,775千円
差引商品売上原価	21,262,311千円	19,139,355千円
リース原価	106,993千円	千円
レンタル原価	159,981千円	千円
その他	千円	136,863千円
その他の売上原価合計	266,975千円	136,863千円
売上原価合計	21,529,287千円	19,276,218千円

上記のうち、他勘定受入高は、リース・レンタル用貸与資産を販売した場合の原価受入分であります。

なお、「リース原価」、「レンタル原価」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」として表示しております。

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	65,972千円	31,174千円

4 関係会社との取引に係る主なものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	30,797千円	33,261千円
受取配当金	20,863千円	20,349千円
受取賃貸料	14,640千円	14,640千円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	千円	18千円
土地	千円	100,331千円
計	千円	100,349千円

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	千円	65,110千円
構築物	千円	183千円
車両運搬具	千円	311千円
計	千円	65,605千円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
構築物	千円	1,082千円
工具、器具及び備品	10千円	486千円
計	10千円	1,569千円

8 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株南陽トレーディングの清算に伴い発生した損失であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

9 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ゴルフ会員権の預託保証金に係るものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	246,821	70		246,891
合計	246,821	70		246,891

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	246,891	50		246,941
合計	246,891	50		246,941

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建設機械事業における貸与資産であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として建設機械事業、産業機器事業における営業用車輛であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	20,488	16,245	4,242

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,345	4,200	144

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	4,097	144
1年超	144	
合計	4,242	144

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	24,689	9,504
1年超	16,469	6,964
合計	41,158	16,469

(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	4,097	4,097
減価償却費相当額	4,097	4,097

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
貸与資産	521,394	402,770	118,624

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
貸与資産	166,484	122,098	44,385

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	38,466	12,711
1年超	16,016	3,228
合計	54,482	15,940

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い、「受取利子込み法」により算定しております。

上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	25,214	9,759
1年超	16,884	7,125
合計	42,099	16,884

(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取リース料	94,025	40,511
減価償却費	71,503	29,958

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	27,631	591
1年超	591	
合計	28,223	591

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	14,928	14,928
1年超	51,004	36,076
合計	65,932	51,004

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式443,764千円、関連会社株式10,358千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式490,000千円、関連会社株式10,358千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	153,020千円	144,193千円
退職給付引当金	112,563千円	90,138千円
賞与引当金	52,374千円	49,080千円
関係会社株式	40,464千円	53,091千円
役員退職慰労引当金	30,418千円	28,114千円
商品	25,313千円	20,007千円
未払事業税	2,745千円	14,536千円
貸与資産	17,838千円	3,476千円
その他	19,633千円	15,819千円
繰延税金資産小計	454,374千円	418,458千円
評価性引当額	46,222千円	58,382千円
繰延税金資産合計	408,151千円	360,075千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	80,336千円	74,905千円
固定資産圧縮積立金	18,787千円	16,465千円
繰延税金負債合計	99,124千円	91,371千円
繰延税金資産(負債)の純額	309,027千円	268,704千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9 %	4.5 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8 %	2.0 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	8.0 %
住民税均等割	2.7 %	2.8 %
評価性引当額の増加	2.1 %	3.8 %
その他	1.3 %	0.7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6 %	58.2 %

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が32,190千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が42,903千円、その他有価証券評価差額金が10,712千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,464.01円	1,486.94円
1株当たり当期純利益金額	45.78円	35.02円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(千円)	291,534	223,009
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	291,534	223,009
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,368	6,368

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年 3月31日)	当事業年度末 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,323,065	9,469,020
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,323,065	9,469,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,368	6,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)不二越	171,335	81,384
		(株)西日本シティ銀行	294,940	69,015
		(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	32,400	67,554
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	153,216	56,230
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,890	48,714
		アール・ケー・ピー毎日放送(株)	53,000	42,135
		(株)ディスコ	7,500	34,312
		小野建(株)	35,400	25,134
		リックス(株)	32,640	23,566
		協立エアテック(株)	70,900	21,837
		(株)筑邦銀行	100,000	21,700
		ヤマエ久野(株)	21,700	21,548
		(株)リンガーハット	13,855	14,783
		(株)コナカ	19,130	14,538
		(株)小松製作所	5,500	12,974
		(株)武蔵カントリー倶楽部	1	12,801
		久光製薬(株)	3,182	12,489
		その他28銘柄	265,738	108,151
計		1,298,327	688,871	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	福岡県債平成22年度第7回	10,000	10,000
計		10,000	10,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
貸与資産	992,518	64,028	535,228	521,318	244,783	80,001	276,534
建物	298,995	516,712	163,357	652,350	88,048	15,399	564,301
構築物	69,098	24,008	18,676	74,429	47,155	2,432	27,273
車両運搬具	19,207	8,430	9,950	17,687	7,073	2,242	10,613
工具、器具 及び備品	42,277	58,760	9,060	91,977	33,922	7,037	58,054
土地	981,117		144,351 (718)	836,766			836,766
建設仮勘定	68,508	496,843	563,399	1,952			1,952
有形固定資産計	2,471,723	1,168,783	1,444,025 (718)	2,196,481	420,984	107,112	1,775,497
無形固定資産							
ソフトウェア				60,848	44,237	15,140	16,611
ソフトウェア仮勘定				17,640			17,640
電話加入権				8,479			8,479
無形固定資産計				86,968	44,237	15,140	42,730
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 建物及び建設仮勘定の当期増加額の主なものは、新本社ビルの建設によるものであります。
2 貸与資産の当期減少額の主なものは、パワーショベル183,914千円であります。
3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。
4 無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	695,130	380,924	145,877	166,574	763,602
賞与引当金	113,000	113,000	113,000		113,000
役員退職慰労引当金	75,219	9,007	4,761		79,465

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額158,452千円及び個別引当債権の回収等に基づく取崩額8,122千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,711
預金	
当座預金	417,160
普通預金	349,652
通知預金	780,000
別段預金	65,065
小計	1,611,878
合計	1,616,589

受取手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)吉村	313,760
九州アスコン(株)	231,255
(株)IHIシバウラ	131,044
西日本土木(株)	122,888
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	76,328
その他	3,596,420
合計	4,471,697

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 4月	128,333
5月	157,346
6月	217,709
7月	297,696
8月	207,005
9月	150,564
10月以降	3,313,040
合計	4,471,697

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)安川電機	726,553
(株)東芝	531,740
(株)クボタ	359,201
(株)南陽レンテック	268,717
(株)小松製作所	234,688
その他	4,763,396
合計	6,884,297

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
7,245,930	22,759,015	23,120,648	6,884,297	76.7	113.6

- (注) 1 消費税等の会計処理については税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。
2 当期回収高には「破産更生債権等」に振替えた金額101,941千円が含まれておりますが、回収率の計算には含めておりません。

商品

区分	金額(千円)
建設機械	
一般土木機械	4,689
アタッチメント	8,006
産業用車輛	24,460
クレーン	22,219
その他	116,015
小計	175,390
産業機器	
機械要素	486,556
油空圧機器	75,261
機械装置	7,890
電子機器	64,053
その他	5,623
小計	639,384
合計	814,775

貯蔵品

区分	金額(千円)
事務用消耗品等	1,144
合計	1,144

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)南陽レンテック	2,941,715
(株)南陽クリエイト	650,000
(株)南陽重車輛	215,650
浜村ユアツ(有)	130,000
キョーエイレンタリース(株)	40,000
NANYO ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.	10,000
合計	3,987,365

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アサヒ・エンジニアリング(株)	447,381
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	418,039
(株)工進精工所	338,319
キヤノンマシナリー(株)	146,613
日本ニューマチック工業(株)	140,951
その他	1,918,875
合計	3,410,179

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 4月	854,246
5月	752,792
6月	817,713
7月	660,183
8月	325,243
合計	3,410,179

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ディスコ	1,128,397
アサヒ・エンジニアリング(株)	260,231
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	139,828
日本ティムケン(株)	132,144
(株)工進精工所	131,071
その他	740,756
合計	2,532,430

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	982,000
(株)福岡銀行	548,000
(株)商工組合中央金庫	370,000
(株)三井住友銀行	202,000
(株)三菱東京UFJ銀行	167,500
(株)佐賀銀行	138,000
(株)北九州銀行	135,000
(株)みずほ銀行	102,500
合計	2,645,000

割賦利益繰延

回収期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益の繰延額であり、その実現予定の期間別明細は次のとおりであります。

区分	金額(千円)
1年以内	409,203
2年以内	300,374
3年以内	198,132
4年以内	93,443
5年以内	38,875
6年以内	14,561
7年以降	9,955
合計	1,064,545

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告にすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.nanyo.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第57期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日
福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成23年6月29日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第58期第1四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月11日
福岡財務支局長に提出。
第58期第2四半期 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日
福岡財務支局長に提出。
第58期第3四半期 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月10日
福岡財務支局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

株式会社 南陽
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 牧 秀 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社南陽の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社南陽及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社南陽の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社南陽が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

株式会社 南陽
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 牧 秀 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社南陽の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社南陽の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。